

# 第47期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

 **日信電子サービス株式会社**

証券コード：4713

# 日信電子サービス株式会社 基本理念

## 企業ビジョン

高度の「技術力」と「組織力」により  
顧客の満足する価値を提供し、  
業界のトップを目指す。

## 企業理念

より快適な人間社会の実現を目指して  
安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて  
社会に貢献する。

## 経営方針

### CS

#### Customer Satisfaction

顧客第一を目標として  
質の良いサービスを提供する。

### IS

#### Investor Satisfaction

株主価値を重視し、  
株主への利益還元に配慮する。

### ES

#### Employee Satisfaction

人材育成に注力すると共に、従業員にとって  
より働き甲斐のある会社を目指す。

### SS

#### Society Satisfaction

業績の向上に努め、  
社会の発展に貢献する。

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

山手 哲治

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第47期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

### ■当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における不安定な経済情勢を背景とした世界経済の減速により先行き不透明な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代を契機とした新政権の経済政策への期待感から、為替相場や株式市場に変化が見られ、景気に改善の兆しが現れています。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、駅ホームドアの保守業務受注及び駅務機器の保守エリア拡大に注力する等、既存事業の拡大を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期より開始した駐車場機器の消耗品販売が売上拡大に寄与するとともに、同じく今期新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器分野では、ネットワーク事業の推進、技術力強化及びコスト削減に一層注力いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は14,230百万円と

前期比658百万円（4.9％）の増収となりました。また、損益面では、連結経常利益は1,393百万円と前期比587百万円（72.9％）の増益、連結当期純利益も712百万円と前期比428百万円（150.4％）の増益となりました。

#### ■今後の見通し

わが国の景気に改善の兆しが見られる中ではありますが、当社グループを取り巻く交通インフラ及びIT関連の保守サービス市場は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。官公庁や企業の設備投資抑制に歯止めがかかってきたとは言え、保守の対象となる機器の省メンテナンス化、顧客の外注費削減等といった長引くデフレによるコスト削減の影響を受け、保守サービス内容の見直しを迫られております。

このような状況の中で、当社グループは、平成24年4月より「構造改革の遂行」、「事業領域の開拓」をテーマに、3ヵ年の新たな中期経営計画をスタートしております。当計画においては、経営の基本方針に基づき、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

そのため、各事業分野の意思決定・施策実行の迅速化を目的に企業体質を変革し、独自のサービスモデルを構築するなど、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指してまいります。特に、今後も成長が期待できるネットワーク及びソリューション関連事業や駐車場関連事業に注力するとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも努めてまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底してサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化並びにコスト削減を

一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

#### 第47期決算の概要

	連結値（百万円）	対前年同期比（％）
売上高	14,230	4.9
営業利益	1,348	80.7
経常利益	1,393	72.9
当期純利益	712	150.4

#### 期末配当金のご案内

##### 第47期期末配当金について

第47期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の期末配当金について、平成25年6月21日開催の第47回定時株主総会で下記のとおり決議いたしました。

1. 期末配当金 1株につき22円
2. 効力発生日（支払開始日） 平成25年6月24日

### 交通サービス事業

AFC分野は、保守エリアの拡大を積極的に展開したことによる保守サービスの増加、及び新設改修工事の受注増加が売上拡大に寄与いたしました。また、交通システム分野は新設改修工事等の受注減少がありました。調査解析等の積極的な取込みが功を奏し、売上は前年並に推移いたしました。鉄道信号分野は、新設改修工事の受注拡大に取り組んだことにより、好調に推移いたしました。

なお、各分野ともに工事案件を対象に外注業務の内製化等を積極的に行ない、収益向上を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,244百万円と前期比577百万円（10.2%）の増収となり、セグメント利益（注1）は1,523百万円と前期比455百万円（42.6%）の増益となりました。

#### AFC分野

鉄道や新交通システムに見られる自動改札機、自動券売機、自動精算機などの各種駅務機器に対する保守サービスを提供する分野です。

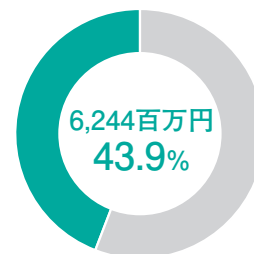
#### 交通システム分野

道路交通に不可欠な信号機及びそれを一括管理し集中コントロールする交通管制システムに対する保守サービス並びに交通システム関連のコンサルティング業務を提供する分野です。

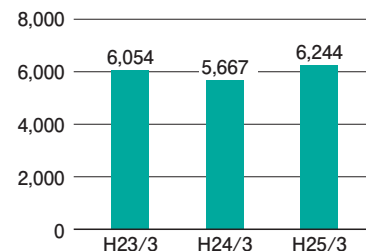
#### 鉄道信号分野

地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システムに対する保守サービスを提供する分野です。

#### 売上高構成比



#### 売上高の推移（単位：百万円）

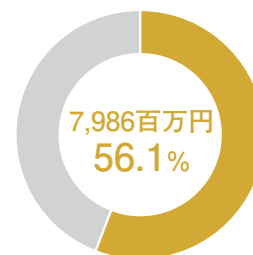


## ITサービス事業

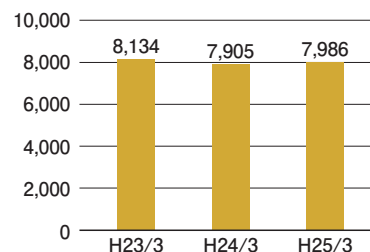
駐車場機器分野は、保守サービスに若干の減少が見られたものの、消耗品販売が売上拡大に寄与し、好調に推移いたしました。一方、医療機器分野は保守受託が伸び悩み、また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが減少したことにより、ともに低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,986百万円と前期比80百万円(1.0%)の増収となりましたが、セグメント利益(注1)は、502百万円と前期比56百万円(10.2%)の減益となりました。

## ■ 売上高構成比



## ■ 売上高の推移 (単位：百万円)



## OA機器分野

ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコン及び関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器など、いずれのメーカー・販売会社の系列にも属さない第三者保守事業者として、ハードウェア及びソフトウェア保守のトータルサービスを提供する分野です。(注2)

## 医療機器分野

CT、MRI、PETなど医療の現場で使用される高度医療機器に対する保守サービスを提供する分野です。

## 駐車場機器分野

時間貸駐車場に見られるパークロックや駐車場出入口に設置される駐車料金精算機などの駐車場機器に対する保守サービス並びに駐車場支援サービスを提供する分野です。

## 情報機器分野

駅の旅客案内表示装置などの情報機器並びにビルのセキュリティゲートなどの機器に対する保守サービスを提供する分野です。

(注1) セグメントの営業利益には、帰属しない全社費用(677百万円)を配分しておりません。

(注2) OA機器分野は、平成24年4月2日付で当社から簡易新設分割により設立した日信ITフィールドサービス株式会社に事業を承継いたしました。

# TOPICS

トピックス

TOPICS

1

## 駐車場機器分野における新規事業の開始について

平成24年4月1日、当社の親会社である日本信号株式会社より、駐車場機器において使用する駐車券等の消耗品販売業務が移管され、業務を開始いたしました。

これは全国の駐車場運営事業者向けに、定められた各種駐車券やサービス券の受注から製造及び納品までを行なうものです。

これらの消耗品の品質維持はもとより、納期厳守により、今後も取引先からの信用・信頼に応じてまいります。

TOPICS

2

## 交通系ICカード全国相互利用について

平成25年3月23日、全国10種類の交通系ICカードの相互利用サービスが開始されました。

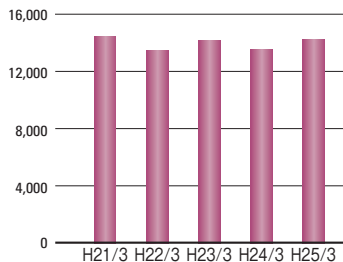
当社は、このサービス開始に伴い、各鉄道事業者様及び機器メーカー様と連携し、関連する駅務機器の改修作業に従事いたしました。

当社は、今後も皆様の利便性向上の一助となるべく、確実な作業実施を遂行し、更なる交通インフラの発展に寄与できるよう取り組んでまいります。

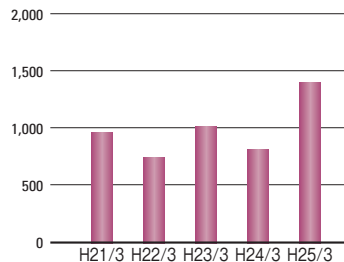


全国相互利用ICカード一覧

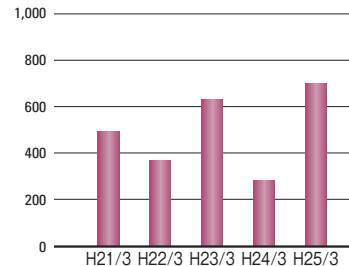
売上高 (単位：百万円)



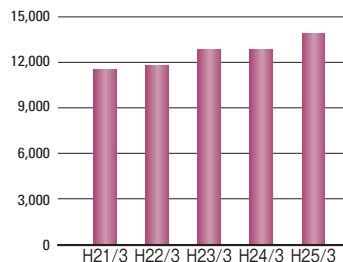
経常利益 (単位：百万円)



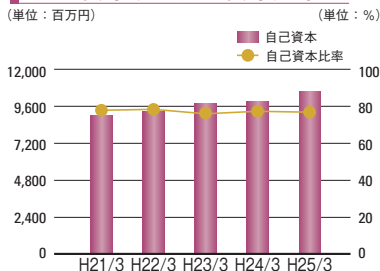
当期純利益 (単位：百万円)



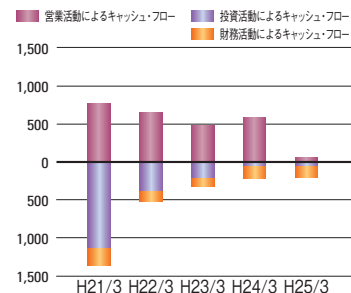
総資産 (単位：百万円)



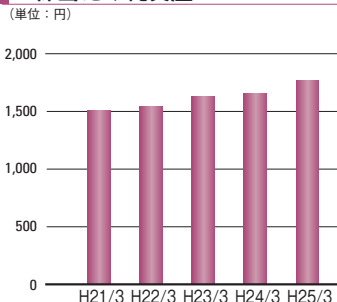
自己資本及び自己資本比率



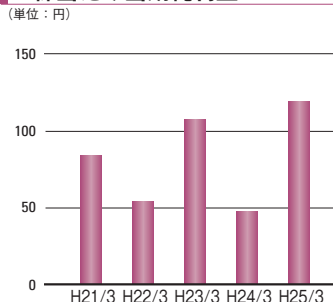
キャッシュ・フロー (単位：百万円)



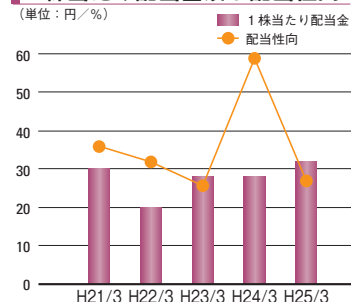
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金及び配当性向





## 財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第47期	第46期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	11,053,262	10,258,080
固定資産	2,833,514	2,626,576
有形固定資産	738,924	729,661
無形固定資産	184,568	211,532
投資その他の資産	1,910,022	1,685,382
資産合計	13,886,777	12,884,656
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,853,096	2,618,316
固定負債	444,747	355,931
負債合計	3,297,844	2,974,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本	10,429,882	9,885,002
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,877,180	8,332,242
自己株式	△ 8,298	△ 8,239
その他の包括利益累計額	159,050	25,405
その他有価証券評価差額金	159,050	25,405
純資産合計	10,588,933	9,910,408
負債・純資産合計	13,886,777	12,884,656

### 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第47期	第46期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	14,230,926	13,572,487
売上原価	11,893,306	11,888,919
売上総利益	2,337,619	1,683,568
販売費及び一般管理費	989,135	937,199
営業利益	1,348,484	746,369
営業外収益	48,722	62,701
営業外費用	3,236	2,729
経常利益	1,393,971	806,341
特別利益	—	19,313
特別損失	8,612	268,357
税金等調整前当期純利益	1,385,358	557,297
法人税、住民税及び事業税	687,669	276,071
法人税等調整額	△ 15,040	△ 3,410
少数株主損益調整前当期純利益	712,729	284,636
当期純利益	712,729	284,636

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第47期	第46期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,767	583,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,100	△ 44,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,589	△ 167,983
現金及び現金同等物の増減額	△ 146,922	371,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,959	1,623,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,848,037	1,994,959

### 連結株主資本等変動計算書

第47期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	833,200	727,800	8,332,242	△ 8,239	9,885,002	25,405	25,405	9,910,408
当期変動額								
剰余金の配当			△ 167,790		△ 167,790			△ 167,790
当期純利益			712,729		712,729			712,729
自己株式の取得				△ 58	△ 58			△ 58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						133,645	133,645	133,645
当期変動額合計	—	—	544,938	△ 58	544,879	133,645	133,645	678,525
当期末残高	833,200	727,800	8,877,180	△ 8,298	10,429,882	159,050	159,050	10,588,933



## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第47期	第46期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,697,646	9,764,691
固定資産	3,470,730	2,871,461
有形固定資産	724,612	729,369
無形固定資産	171,141	211,205
投資その他の資産	2,574,975	1,930,886
資産合計	13,168,376	12,636,153
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,295,361	2,578,870
固定負債	330,169	351,780
負債合計	2,625,530	2,930,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本	10,383,795	9,680,096
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,831,093	8,127,336
自己株式	△ 8,298	△ 8,239
評価・換算差額等	159,050	25,405
その他有価証券評価差額金	159,050	25,405
純資産合計	10,542,846	9,705,502
負債・純資産合計	13,168,376	12,636,153

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	第47期	第46期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	10,648,971	13,334,541
売上原価	8,531,412	11,724,848
<b>売上総利益</b>	<b>2,117,559</b>	<b>1,609,692</b>
販売費及び一般管理費	691,893	894,033
<b>営業利益</b>	<b>1,425,666</b>	<b>715,659</b>
営業外収益	66,019	80,216
営業外費用	2,990	2,729
<b>経常利益</b>	<b>1,488,695</b>	<b>793,146</b>
特別利益	—	0
特別損失	8,481	268,357
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,480,213</b>	<b>524,789</b>
法人税、住民税及び事業税	657,412	261,018
法人税等調整額	△ 48,747	△ 12,356
<b>当期純利益</b>	<b>871,548</b>	<b>276,127</b>

## 株主資本等変動計算書

第47期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	833,200	727,800	727,800	69,200	6,500,000	1,558,136	8,127,336	△ 8,239	9,680,096	25,405	25,405	9,705,502
当期変動額												
剰余金の配当						△ 167,790	△ 167,790		△ 167,790			△ 167,790
当期純利益						871,548	871,548		871,548			871,548
自己株式の取得								△ 58	△ 58			△ 58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										133,645	133,645	133,645
当期変動額合計	—	—	—	—	—	703,757	703,757	△ 58	703,698	133,645	133,645	837,344
当期末残高	833,200	727,800	727,800	69,200	6,500,000	2,261,893	8,831,093	△ 8,298	10,383,795	159,050	159,050	10,542,846

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 会社概況

商号 日信電子サービス株式会社  
(Nisshin Electronics Service Co., Ltd.)  
本店 〒338-0013 埼玉県さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号  
本社事務所 〒131-0045 東京都墨田区押上1丁目1番2号  
東京スカイツリーイーストタワー15階  
TEL 03 (5637) 2460

設立 昭和42年5月  
(昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)

資本金 8億3,320万円

決算期 3月31日

社員数 576名 (平成25年3月31日現在)

主な事業内容 電気・電子機器の保守サービス

#### ■交通サービス事業

- ・AFC 駅務システム、自動改札機、自動券売機、自動精算機
- ・交通システム 交通管制システム、交通情報表示システム、交通信号制御機、交通信号灯器、車向感知器
- ・鉄道信号 鉄道信号保安装置 (CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等)

#### ■ITサービス事業

- ・医療機器 高度医療機器 (CT、MRI、PET、超音波診断装置等)
- ・駐車場機器 駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
- ・情報機器 表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

### 役員

#### 取締役

代表取締役社長 山手 哲治  
取締役 塚原 資恵  
取締役 上田 倫史  
取締役 大賀 仁史  
取締役 西村 和義

#### 執行役員

最高執行役員社長 山手 哲治  
常務執行役員 塚原 資恵  
常務執行役員 上田 倫史  
常務執行役員 大賀 仁史  
執行役員 坂東 裕視  
執行役員 清宮 泰弘  
執行役員 池田 二陸夫  
執行役員 菊地 睦夫

#### 監査役

常勤監査役 津田 進世  
監査役 塚本 英彦  
監査役 杉山 真一  
監査役 斉藤 安雄

### 事業所

- 東日本支社 〒338-0013 埼玉県さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号 NES埼玉ビル  
TEL 048(840)3711
- 東京支社 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル  
TEL 03(3219)6776
- 西日本支社 〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPBビル  
TEL 06(4707)6511
- 医療機器事業部 〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPBビル  
TEL 06(4707)6520

#### 【子会社】

- 日信ITフィールドサービス株式会社  
〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル  
TEL 03(5217)5031
- 仙台日信電子株式会社  
〒984-0075 宮城県仙台市若林区清水小路6丁目1番 東日本不動産仙台ファーストビル  
TEL 022(265)5051

### 株式の状況

発行可能株式総数 24,000,000株  
発行済株式の総数 6,000,000株  
株主数 1,696名

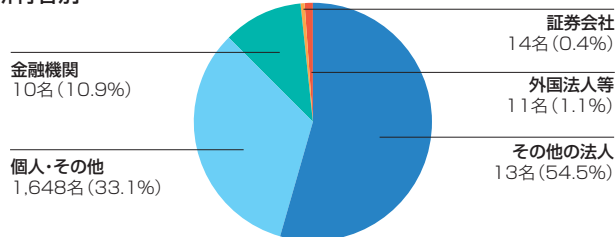
### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービスグループ社員持株会	598	10.0
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社みずほ銀行	120	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	114	1.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	96	1.6
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
株式会社勝美工務店	35	0.6

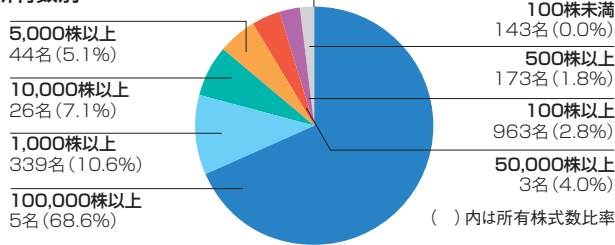
※ 持株比率は、自己株式(7,522株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況

#### 所有者別



#### 所有数別



- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 3月31日
- 配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部
- 公告掲載方法 電子公告  
〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉  
<http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

## ●お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種お手续お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 ※ 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 *カスタマープラザではお取扱できませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種お手续お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行なっていただく必要があります。

※みずほ証券とみずほインベスターズ証券は、2013(平成25)年1月4日に合併し、みずほ証券となりました。

## 中間配当に関する取締役会決議ご通知はがきの郵送廃止のお知らせ

当社の中間配当金のお支払いに関するご案内につきましては、株主の皆様へ「中間配当に関する取締役会決議ご通知」と題した郵便はがきをお送りしてまいりましたが、本年より同はがきの郵送を廃止させていただく予定でございます。

今後は、同はがきに替えて当社ウェブサイト(<http://www.open-nes.co.jp>)への掲載にてご案内させていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## 単元未満株式の買取制度のご案内

当社株式の証券市場での売買単位は100株（1単元）となっておりますので、単元未満株式（1～99株）につきましては、市場での売買ができません。当社では、単元未満株式の買取を当社に請求できる制度を実施しております。

### 【制度の概要】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度

### (例) 当社株式を20株ご所有の場合

(買取制度を利用)

単元未満株式20株



当社に対し20株の買取請求



現金受領(市場価格×20株)

※買取制度ご利用にあたっては、当社所定の手数料に加え、証券会社経由の場合は、別途手数料をご負担いただく場合があります。詳細はお手続の窓口までお問い合わせください。

※株式の買取にあたっては、株式の時価に株数を乗じた額に当社所定の手数料を減算した金額にて現金精算させていただきます。

※当社では、買増制度を実施しておりません。

### 【お手続の窓口】

単元未満株式が登録されている口座によってお手続の窓口が異なります。お手続の詳細は以下までお問い合わせください。

単元未満株式が登録されている口座	お問い合わせ先
証券会社の口座	お取引の証券会社
特別口座	みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

### 【ご留意点】

買取単価は、買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所（みずほ信託銀行 本店証券代行部）に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格（市場価格）といたします。

## お問い合わせ先

〒131-0045 東京都墨田区押上1丁目1番2号  
東京スカイツリーイーストタワー15階  
TEL 03(5637)2460  
<http://www.open-nes.co.jp/>

